

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1603000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	経営体支援事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	● 有 [農業近代化資金利子補給条例等]		無	
基本施策	1	農業の担い手の育成・確保		担当者名	平野 麗子		内線	299		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	1	その他 []
事業目的	・八潮市都市農業振興基本計画の施策推進のため、農業近代化施設導入事業及び、包装用資材購入事業を支援する。 ・協議会別の「生産の目安」による米の生産と、水田を活用した作物の生産により、経営所得の安定を図る。 ・中川周辺農地における農業経営の安定化及び分散した農地の集約化を図り、質の高い農産物の生産を支援する。					事業概要	・米政策の見直しにかかる基本方針に基づく協議会別の「生産の目安」に基づく数量を達成するため、米作農家の経営所得安定対策事務を行う。 ・埼玉県農業共済組合の事業への補助を行う。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,266,040	4,148,000	3,908,935	5,868,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	176,775	117,000	48,574
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	3,089,265	4,031,000	3,860,361
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	190,000	190,000	537,000
	市債			
	その他			
一般財源	3,076,040	3,958,000	3,371,935	5,618,000
職員数(人/年)	0.60	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	4,809,547	4,363,500	3,932,500	3,932,500
総事業費(A+B)	8,075,587	8,511,500	7,841,435	9,800,500
人件費率(B/(A+B))	59.6%	51.3%	50.2%	40.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 米の生産調整、経営所得安定対策事業に参加した。 農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者に対し、利子補給金を支給した。 農業近代化施設導入事業補助金を支給した。 中川農地受け手有機肥料購入事業費補助金及び中川農地出し手利用円滑化事業補助金を支給した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 米の生産調整、経営所得安定対策事業に参加した。 農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者の1名に対し、利子補給金を支給した。 農業近代化施設導入事業補助金を15名に支給した。 中川農地受け手有機肥料購入事業費補助金を4名に支給した。 被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金を2名に支給した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 米の生産調整、経営所得安定対策事業に参加する。 農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者に対し、利子補給金を支給する。 農業近代化施設導入事業補助金を支給する。 中川農地受け手有機肥料購入事業費補助金及び中川農地出し手利用円滑化事業補助金を支給する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
近代化施設導入	件	計画	7	7			目標		
		実績	14	15			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標は、農業近代化施設導入事業について7件の目標に対し15件の申請があった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
考えられる対応策	・農業者の高齢化による遊休農地化が懸念される。 ・遊休農地化を防ぐために、農地利用集積円滑化事業を促進する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	農業近代化施設導入事業について、15件の申請があり、おおむね順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	国の農業施策の動向などを踏まえ、事業の拡充に向けた体制の強化について検討する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1603000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	農業の担い手育成事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	都市農業課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり			係・担当	都市農業係			根拠法令等	有 [] ● 無				
基本施策	1	農業の担い手の育成・確保			担当者名	平野 麗子		内線	299		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	2	その他	[]		
事業目的	・ 農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成確保を図る。 ・ 農業の担い手となる農業従事者の確保と後継者の育成を支援する。				事業概要	・ 八潮市青耕会補助金 ・ 八潮市園芸協会補助金 ・ 埼玉県農業大学校での就学者、海外農業研修会に助成金を支給する。 ・ 認定農業者を対象に企業的農業経営感覚育成のための研修会、講習会を開催する。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	668,000	860,000	658,400	845,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	58,000	40,000	4,400
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	610,000	820,000	654,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	668,000	860,000	658,400	845,000
職員数(人/年)	0.35	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	2,805,569	2,618,100	2,341,486	2,390,400
総事業費(A+B)	3,473,569	3,478,100	2,999,886	3,235,400
人件費率(B/(A+B))	80.8%	75.3%	78.1%	73.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	76.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市青耕会に補助金を支給した。 八潮市園芸協会に補助金を支給した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市青耕会に補助金を支給した。 八潮市園芸協会に補助金を支給した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市青耕会に補助金を支給する。 八潮市園芸協会に補助金を支給する。 農業経営大学校への就学者に助成金を支給する。 海外農業研修者に助成金を支給する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
海外農業研修会に助成金を支給	回	計画	1	1	認定農業者数	人	目標	40	40
		実績	0	0			実績	44	44
農業経営大学校への就学者に助成金	回	計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標については、海外派遣研修と農業経営大学校への就学者がなく達成できなかった。		
	成果指標については、認定農業者数が目標を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齡化、担い手不足により、農業者は年々減少している。緑地空間や治水機能等の多面的機能を持った農業を保全するためには、若い農業者と意欲ある農業者の確保が必要不可欠である。 他産業との所得格差などから、後継者の確保も容易ではない。所得面だけでなく、農業が魅力ある産業として認識されるよう啓発に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		活動指標については目標達成できなかったものの、成果指標である認定農業者数については目標以上を達成したため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1603000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	環境保全型農業推進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	都市農業課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり			係・担当	都市農業係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	2	都市と共生した農業環境の促進			担当者名	平野 麗子		内線	299		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	3	その他	[]			
事業目的	・化学肥料や化学農薬など使用量の削減を促し、堆肥等の有機質肥料の使用を基本とした安全な農産物の供給を図る。 ・組織的な農作物の病害虫防除を徹底し、農業生産の向上及び農家経営の安定を図る。 ・施設園芸用等に使用した廃ビニール(園芸用廃ビニール)の収集の円滑化を図るとともに、大気汚染の防止及び農住環境の保全				事業概要	・低農薬、低化学肥料、有機栽培を主とした栽培技術を主とした栽培技術講習会、研修会を開催し、農薬適正使用の啓発を行う。 ・園芸用廃ビニールを年1回収集し適正処理する。 ・八潮産農作物の放射能濃度測定に関する事務を行う。									

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	116,366	130,000	120,000	130,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	0	10,000	0
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	116,366	120,000	120,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	116,366	130,000	120,000	130,000
職員数(人/年)	0.15	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)	1,202,387	872,700	780,495	796,800
総事業費(A+B)	1,318,753	1,002,700	900,495	926,800
人件費率(B/(A+B))	91.2%	87.0%	86.7%	86.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市環境保全型農業推進協議会に補助金を交付した。 八潮市農産物放射能濃度の測定に関することを実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 福島第1原子力発電所の事故に伴い、市内で生産される農産物の安心・安全の確認のため、毎月1品目1年間12品目について、放射性物質簡易測定器による放射性物質測定を実施した。 八潮市環境保全型農業推進協議会に補助金を交付した。 農業用廃棄ビニール1,670kgの適正な廃棄を実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 福島第1原子力発電所の事故に伴い、市内で生産される農産物の安心・安全の確認のため、放射性物質簡易測定器による放射性物質測定を実施する。 八潮市環境保全型農業推進協議会に補助金を交付する。 農業用廃棄ビニールの適正な廃棄を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
廃ビニール収集	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
農産物放射能濃度測定	検体	計画	36	12			目標		
		実績	24	12			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した ■成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標については、計画通り年1回廃棄ビニール収集を実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	余地がある	●余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	●余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	県ではエコファーマーの認定、更新を積極的に行っておらず、S-GAPの取得を目指すこととしているため、効率的で信頼性の高い持続可能な農業経営を目指すべく、S-GAPの取得を推進する。 農地所有適格法人のS-GAPの取得に対して支援する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		園芸用廃棄ビニール収集を年1回行い、適正に処理しているほか、放射能濃度測定について計画通り実施しているため。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続 > 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	環境に優しい有機肥料の使用等を促進し、安全な農産物の供給を図る。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1603000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	ふれあい農業促進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	都市農業課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり			係・担当	都市農業係			根拠法令等	有 [] ● 無			
基本施策	3	地産地消の推進と農産物のブランド化			担当者名	平野 麗子		内線	299		事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	4	その他	[]	
事業目的	・ 農業者の栽培技術の向上と市民と農業者のふれあう機会の提供として農業祭を開催する。 ・ 余暇活動機会の提供の一環として市民農園を利用し、緑地空間としての都市型農地の保全を図る。 ・ 余暇活動機会の提供の一環としてふれあい農園を利用し、緑地空間としての都市型農地の保全を図る。				事業概要	・ 農産物の品評会及び野菜即売会 ・ 市民農園施設の清掃及び除草等の管理、修繕 ・ ふれあい農園開設補助金を支給 ・ 農業体験事業補助金を支給 ・ ガーデンコミュニティの登録、協定の締結、農業サポーターの登録							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,818,989	4,146,000	3,124,664	4,567,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	2,038,989	2,316,000	2,144,664
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	780,000	1,830,000	980,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	2,818,989	4,146,000	3,124,664	4,567,000
職員数(人/年)	0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費(B)	2,003,978	2,181,750	1,966,250	1,966,250
総事業費(A+B)	4,822,967	6,327,750	5,090,914	6,533,250
人件費率(B/(A+B))	41.6%	34.5%	38.6%	30.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	75.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業祭を開催し、品評会及び野菜即売会を実施した。 市民農園を適切に施設管理するため、管理業務を委託した。 除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努めた。 ガーデンコミュニティ活用者1名に対し、助成金を交付した。 ふれあい農園開設者に対して更新手続き等の支援を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業祭を開催し、品評会及び野菜即売会を実施した。 市民農園を適切に施設管理するため、管理業務を委託した。 除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努めた。 ガーデンコミュニティ活用者1名に対し、助成金を交付した。 ふれあい農園開設者に対して更新手続き等の支援を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業祭を開催し、品評会及び野菜即売会を実施する。 市民農園を適切に施設管理するため、管理業務を委託する。 除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努める。 ガーデンコミュニティ活用者に対し、助成金を交付する。 ふれあい農園開設者に対して更新手続き等の支援を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
農業祭	回	計画	1	1	市民農園区画数	区画	目標	180	180
		実績	1	1			実績	170	180
ふれあい農園開設	箇所	計画	5	5	ガーデンコミュニティ農地	箇所	目標	6	6
		実績	4	4			実績	1	1

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業祭は128人の農業者から335点の農産物が出品され、知事賞、市長賞等86点を表彰し、盛大に開催することができた。 ・市民農園については、多くの市民の方が利用した。 ・ふれあい農園の施設利用やガーデンコミュニティ制度の利用について、概ね達成できたと判断した。 		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい農園は農家の協力により市内4カ所に設置されているが、新規開設者がいない。 ・ガーデンコミュニティ制度は、農地所有者と市民が協力して農地の耕作、管理等をする制度であるが、登録された農地に対し、農家の手伝いや援農を希望する数が少なく農園サポーターの確保が困難な状況である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・農地所有者に対して、ふれあい農園をPRするとともに、開設希望者の情報収集を農業団体等を通じて行う。 ・ガーデンコミュニティ制度については、現在も、広報やホームページ、農業ニュースやしお等で募集しているが、さらに周知を図る。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
<ul style="list-style-type: none"> ・農業祭は44回の歴史を重ね、農業祭実行委員会の主催により、農商工連携により、毎年盛大に開催している。 ・市民農園は利用率約91%の高い利用率である。 ・ふれあい農園及びガーデンコミュニティ制度は新規開設者、活用者がいないが、事業全体として概ね順調と判断した。 		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	農地を緑地空間として保全を図るため、ふれあい農園やガーデンコミュニティ制度を活用し、農地所有者と市民が協働により都市型農業を促進する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1603000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	地産地消推進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	都市農業課			継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり			係・担当	都市農業係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	3	地産地消の推進と農産物のブランド化			担当者名	平野 麗子		内線	299		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	5	その他	[]			
事業目的	・直売事業の安定と資質の向上、農業経営の発展を図り、各種イベント等で地場産農産物のPRを図る。 ・安全安心な地元農産物の生産事業等への支援及び消費拡大を図る。				事業概要	・八潮市直売所連絡協議会への活動支援 ・地産地消推進協議会への活動支援 ・地元農産物及び直売施設等のPR及び即売会の開催 ・農産物加工品の製造及び開発の支援 ・研修会、講習会の開催 ・地元農産物の消費拡大									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	301,000	367,000	363,000	687,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,000	67,000	324,000	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	300,000	300,000	363,000	363,000
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	301,000	367,000	363,000	687,000	
職員数(人/年)	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,003,978	2,618,100	2,359,500	2,359,500	
総事業費(A+B)	2,304,978	2,985,100	2,722,500	3,046,500	
人件費率(B/(A+B))	86.9%	87.7%	86.7%	77.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付した。 八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付した。 農業祭、消費生活展に参加し、PRを行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付した。 八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付した。 農業祭、消費生活展に参加し、PRを行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付する。 八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付する。 農業祭、消費生活展に参加し、PRを行う。 八潮市内産農産物取扱店認証事業を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
イベントへの参加	回	計画	6	6	直売所利用者数	人	目標	75000	75000
		実績	6	6			実績	71114	65352
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した ■成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標については、消費生活展や健康福祉祭り等、各種イベントに参加して地元農産物のPRを展開している。大型店舗の出店により、直売所の利用人数及び売上高が減少となったが、目標達成度は概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	余地がある	●余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	● 余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	八潮市ふれあい農産物直売所の売上高が下降傾向であること。
考えられる対応策	直売所の利用者数の増加を図るため、営業日等について検討する必要がある。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	直売事業の安定と資質の向上、農業経営の発展を図っている。
------	------------	------	------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	●現状維持 削減
	労働量	増加	●現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	関係団体等と連携しながら、各種イベント・PR等を通じて、直売事業の安定や地元農産物のブランド化などに係る取組を進める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1603000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	幹線農業水利施設管理事業			部	市民活力推進部		実施主体	市	県	国	● その他
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	有 [] ● 無			
基本施策	4	農地の保全と有効活用の促進		担当者名	内線		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	4	事業	1	その他 []
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 葛西下流地盤沈下対策事業により整備した古利根堰を管理し、主幹用水路の通水の安定を図る。 利根中央事業により整備した主幹用水路の水利施設を適正管理し、通水の安全を図る。 東京葛西用水路、八条用水路等の広域的水管理を目的とする。 				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 春日部支所土地改良推進協議会負担金 南部葛西用水三市連絡協議会負担金 土地改良事業研修会負担金 古利根堰連絡協議会負担金 古利根堰管理費負担金 					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,602,702	1,843,000	1,641,735	2,395,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	9,946	16,000	3,500	16,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,592,756	1,827,000	1,638,235	2,379,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,602,702	1,843,000	1,641,735	2,395,000
職員数(人/年)	0.25	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)	2,003,978	436,350	393,250	393,250
総事業費(A+B)	3,606,680	2,279,350	2,034,985	2,788,250
人件費率(B/(A+B))	55.6%	19.1%	19.3%	14.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出する。 古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出する。 葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図る。 古利根堰の耐震対策事業費負担金を支出する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	冬場の通水停止時期に、八条用水路に通水し、環境浄化や景観確保を図ることができた。		
	[]		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	八条用水路に藻が発生し、環境、景観が悪化するが、八条用水路管理組合は管理事項ではないことを理由に藻の管理は対応しないこと。
考えられる対応策	水路管理者の管理事項ではない藻の発生による市民対応のため、委託による藻の駆除を行うこと。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
判断理由	広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出し、主幹用水路の適正管理や、通水の安全を図っているため。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	➤ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	葛西用水路及び八条用水路に冬場渇水期の通水をすることで、環境浄化や景観確保を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1603000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	農地保全事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	● 有 [補助金交付要綱] 無			
基本施策	4	農地の保全と有効活用の促進		担当者名	平野	内線	299	事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	4	事業	2	その他 []
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・都市化の進展とともに水利機能が低下している農業用排水路の整備を図り、生産性の向上を図る。 ・農業用排水路の管理を徹底し、農業生産の安定を図る。 ・作物の生産以外に緑地空間や防災空間として優れた機能をもつ都市地域内の農地を周辺景観に配慮し農地の保全を図る。 					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水路の整備、管理をする。 ・農地周辺の花弁、植木等の植栽及び施設整備費 ・農地周辺の植栽管理費 ・農地の耕作維持管理費 				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,788,006	22,909,000	22,568,206	993,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費			399,600	440,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	266,206	553,000	266,206	553,000
普通建設事業費	2,521,800	22,356,000	21,902,400	
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,788,006	22,909,000	22,568,206	993,000
職員数(人/年)	0.65	1.00	1.00	0.65
職員人件費(B)	5,210,342	8,727,000	7,865,000	5,112,250
総事業費(A+B)	7,998,348	31,636,000	30,433,206	6,105,250
人件費率(B/(A+B))	65.1%	27.6%	25.8%	83.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・街なかやすらぎ緑空間創出を図るため、植栽を行った。 ・旧潮止揚水機場跡地公園設計業務及び昭和樋管閉塞工事を実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・街なかやすらぎ緑空間創出を図るため、植栽を行った。 ・旧潮止揚水機場跡地整備工事を実施し、年度末に「八潮市潮止揚水機場記念ひろば」が完成した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水路敷除草管理業務を委託する。 ・街なかやすらぎ緑空間創出を図るため、植栽を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
農業用水路敷除草	回	計画	1	1	街なかやすらぎ緑空間	㎡	目標	120	120
		実績	1	1			実績	68.8	68.8
植栽	箇所	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した		■成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	限られた農地の中で、街なかやすらぎ緑空間創出事業は3カ所継続している。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	● 余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	農地をほかの用途に利用することを検討している方が多く、また、街なかやすらぎ緑空間創出事業については、農地を管理する際に支障となることから新規件数が増えず、目標値に達していない状況にある。 広報紙、ホームページへの掲載、農業ニュースやしお等で周知、PRを図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	・農業用水路敷除草作業管理委託は順調である。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業は3カ所継続している。
------	------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	農業用排水路の適切な管理等を行い、農業生産の安定を図る。また、作物の生産以外に緑地空間や防災空間としてだけでなく、周辺景観に配慮した都市域内の農地を保全を図るため、街なかやすらぎ緑空間創出事業に協力してくれる農業者の増加を目指す。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1603000		位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約				
事務事業名	6次産業化促進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	都市農業課			継続年数	● 5年以下	6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり			係・担当	都市農業係			根拠法令等	有 []			● 無	
基本施策	5	農商工連携事業の振興			担当者名	平野 麗子		内線	299		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	6	その他	[]		
事業目的	・地域資源を活用した農業者による新事業の創出等に関する施策及び、地域の農産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農業の振興等を図ることを目的とする。				事業概要	・6次産業化の促進 ・農産物加工施設整備の促進 ・農産物販売施設の整備、確保の促進 ・農家レストラン整備の促進 ・農商工連携事業の促進 ・農産物のブランド化の促進								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	0	10,000	500	10,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	0	10,000	500
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	0	10,000	500	10,000
職員数(人/年)	0.10	0.05	0.01	0.01
職員人件費(B)	801,591	436,350	78,050	79,680
総事業費(A+B)	801,591	446,350	78,550	89,680
人件費率(B/(A+B))	100.0%	97.8%	99.4%	88.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	5.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・市内農地所有適格法人より、6次産業化の取組状況などの情報収集に努めた。 ・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金について調査した。
平成30年度	・市内農地所有適格法人より、6次産業化の取組状況などの情報収集に努めた。 ・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金について調査した。
令和元年度	・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金活用について、関係機関と連携して支援する。 ・農家が付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで、新たな事業を生み出し、販路の拡大を支援する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			6次産業を展開する農業者	件	目標	2	2
		実績					実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 6次産業化する農業者等がいなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	余地がある	<input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	市内農業者の主な生産物は、小松菜等の軟弱野菜であり、加工品となる農産物の生産が少なく6次産業化には至らない状況にある。
考えられる対応策	付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで新たな事業を生み出し、販路拡大を支援する必要がある。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆遅れ	付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで新たな事業を生み出し、販路拡大を支援することについて検討を進めているが、新たに6次産業化した農業者等がいなかったため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	6次産業化に向け、共同、法人化により経営基盤を安定化を図るため、農地所有適格化法人等の設立を支援する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	商工団体補助事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	● 有 [八潮市商工会事業費補助金交付要綱]		無	
基本施策	1	経営安定化の促進		担当者名	横山 道男	内線	332	事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	6	その他 []
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 ・ 市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与する。 					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会等に対して補助金を交付する。 ・ 市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。 				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	18,360,000	18,360,000	18,360,000	18,360,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	18,360,000	18,360,000	18,360,000	18,360,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	18,360,000	18,360,000	18,360,000	18,360,000
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.16	0.16
職員人件費(B)	801,591	872,700	1,248,792	1,274,880
総事業費(A+B)	19,161,591	19,232,700	19,608,792	19,634,880
人件費率(B/(A+B))	4.2%	4.5%	6.4%	6.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・ 市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・ 市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付する。 ・ 市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
経営相談及び経営指導件数	件	計画	3,850	3,900	商工会加盟率	%	目標	60	60
		実績	2,698	2,562			実績	58.9	58.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標である経営相談及び経営指導件数、成果指標である商工会加盟率ともに、目標を達成することができなかったものの、八潮市商工会を通じて、小規模事業者の振興と安定が図られた。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	中小企業の中でも小規模事業者の多い本市にとって小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、八潮市商工会の果たすべき役割が大きくなっている。		
考えられる対応策	八潮市商工会で行っている様々な事業について、必要な補助金を交付することで、支援、連携をより密接に行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 八潮市商工会等に対して補助金を交付したことにより、市内の小規模事業者の振興と経営の安定を図ることができた。 八潮市たばこ販売促進会に補助金を交付したことにより、市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、八潮市商工会に必要な補助金を交付し、市内の小規模事業者の振興と経営を図っていく。 引き続き、八潮市たばこ販売促進会に必要な補助金を交付し、市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与していく。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	商店街活性化推進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	商工観光課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり			係・担当	商工・企業立地係			根拠法令等	● 有		[八潮市商店街活性化推進事業費補助金交付要綱]			無
基本施策	1	経営安定化の促進			担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	9	その他	[]			
事業目的	・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。						事業概要	・イベント、売り出し、空き店舗等を活用した各種共同事業等を実施する商業者団体に対して補助金を交付する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	614,803	820,000	417,867	820,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	614,803	820,000	417,867	820,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	614,803	820,000	417,867	820,000	
職員数(人/年)	0.55	0.55	0.25	0.25	
職員人件費(B)	4,408,751	4,799,850	1,951,238	1,992,000	
総事業費(A+B)	5,023,554	5,619,850	2,369,105	2,812,000	
人件費率(B/(A+B))	87.8%	85.4%	82.4%	70.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	51.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 個店の活性化の先に、結果として商店街の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 個店の活性化の先に、結果として商店街の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高める。 個店の活性化の先に、結果として商店街の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図る。 多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
補助商店会数	件	計画	5	5	商店会加盟店	件	目標	95	100
		実績	2	2			実績	76	72
		計画			八潮駅周辺地区における商店街組織数	件	目標	1	1
		実績					実績	0	0

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標である「補助商店会数」、成果指標である「商店会加盟店数及び八潮駅周辺地区における商店街組織数」のいずれも、目標を達成することができなかった。 ただし、商店会が行うイベントや売出しに対して補助金を交付した結果、商店会の売上増加につながる事業が行われた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	各商店会の意向を確認して、商店会にアドバイザーを派遣し、空き店舗対策を含めた、商店会の課題解決に向けた専門的な相談やアドバイスを実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	「こども地域安全&活性化イベント」、「歳末・中元の大売出し」、「豆まき」など、まちの活性化につながる事業が実施され、市からの補助金が役立てられている。 これらのイベント等の際は一定の賑わいが見られるものの、それを普段の商店会の売上増加にどのようにつなげるかが課題として残る。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	現状の支援策を継続していきながら、地域に密着した魅力ある商店会として活性化していくよう、先進自治体の事例等の調査研究を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	商業振興事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 [] ● 無			
基本施策	1	経営安定化の促進		担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	1	その他 []
事業目的	・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。 ・個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 ・農商工連携事業に取り組む商業者を支援する。					事業概要	・「商工だより」を発行し、市内事業者へ商工振興に関する情報を提供する。 ・「やしお商業&観光元気UPサイト」を活用し、商業に関する情報を発信する。 ・さくらカード事業費補助金を交付する。 ・「道の駅」設置に向けた庁内体制の組織化に向けた準備を行う。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	984,834	927,000	829,686	828,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	669,874	488,000	414,726
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	314,960	439,000	414,960
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	984,834	927,000	829,686	828,000
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.44	0.44
職員人件費(B)	2,805,569	3,054,450	3,460,600	3,460,600
総事業費(A+B)	3,790,403	3,981,450	4,290,286	4,288,600
人件費率(B/(A+B))	74.0%	76.7%	80.7%	80.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> さくらカード事業に対して補助を行った。 八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 商工だよりNO.53を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。 八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くPRした。 枝豆まつりにおいて、農商工連携事業に取り組む商業者をPRした。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> さくらカード事業に対して補助を行った。 八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 商工だよりNO.54を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。 八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くPRした。 枝豆まつりにおいて、農商工連携事業に取り組む商業者をPRした。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> さくらカード事業に対して補助を行う。 八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供する。 商工だよりNO.55を発行し、市内全事業所へ情報提供を行う。 八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くPRする。 枝豆まつりにおいて、農商工連携事業に取り組む商業者をPRする。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
さくらカード加盟店	店	計画	70	70			目標		
		実績	48	45			実績		
宅配サービス加盟店	店	計画	30	30			目標		
		実績	17	17			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性				
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
<input type="checkbox"/>	その他 []			
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動指標であるさくらカード会への加盟店舗数及び宅配サービス加盟店数ともに目標を達成することができなかった。 インターネットを経由する購入形態が広まるなど、小売店を中心とする個店が苦戦する背景には社会的要因が強い。			
	<input type="checkbox"/>	その他 []		
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい		<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
<input type="checkbox"/>	その他 []			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
<input type="checkbox"/> 余地がある		<input type="checkbox"/> 余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>大規模小売店舗の進出や、消費者の購買形態の変化等により市内の個店の経営に影響を及ぼしており、地域に密着した個店が減少している。 また、八潮市商工会が実施している「さくらカード事業」や「まごころサービス便」についても減少している。</p> <p>八潮市商工会さくらカード会が行っているさくらカード事業について利用をしている人が固定化傾向にあるため、メリットをPRして、新規の利用者を増やしていく。 魅力的な個店づくりについて、検討を進め情報発信を行う。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<p>市が実施している事業である、「商工だより」の発行や、「やしお商業&観光元気UPサイト」の運営については概ね順調であるが、根本的に個店の減少を食い止める手段について対応が必要となっている。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>今後は、地域に密着した魅力ある店舗を増加させるため、従来からの支援策である、八潮市商工会さくらカード会への補助、「商工だより」や「やしお商業&観光元気UPサイト」での情報提供を継続しながら、先進自治体の情報を調査研究し、新たな支援策を展開する。</p>			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約	
事務事業名	商業支援事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	● 有 [八潮市装飾型街路灯電気料補助金交付要綱]		無	
基本施策	2	商業環境の整備		担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	4	その他 []
事業目的	・インターネットを活用した商店会情報の提供や、空き店舗等を活用した新たな取組を支援し、魅力ある商店街づくりを推進する。 ・本市での商業やサービス業の創業を支援する。				事業概要	・各種イベントに参加し、市内商品のPRを行う。 ・一店逸品運動に参加している店舗へ専門家を派遣する。 ・商店会が1年間に支払った装飾型街路灯の電気料の一部を補助する。 ・新商品開発を実施する商業団体等に対し新商品の開発のための経費の一部を補助する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	450,748	771,000	542,060	837,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	450,748	771,000	542,060	837,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	450,748	771,000	542,060	837,000
職員数(人/年)	0.33	0.33	0.49	0.49
職員人件費(B)	2,645,251	2,879,910	3,824,426	3,904,320
総事業費(A+B)	3,095,999	3,650,910	4,366,486	4,741,320
人件費率(B/(A+B))	85.4%	78.9%	87.6%	82.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	70.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のPRを行った。 店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣した。(3店舗) 3商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のPRを行った。 店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣した。(3店舗) 3商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のPRを行う。 店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣する。(3店舗) 3商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助する。 災害時における業務継続計画(BCP)の必要性を認識してもらうため、セミナーを実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
アドバイザー派遣回数	回	計画	3	3	年間販売額	億円	目標	2,500	2,500
		実績	3	3			実績	-	-
		計画			市内購買率	%	目標	60	60
		実績					実績	-	-

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
活動指標であるアドバイザー派遣を、目標どおり3回(3店舗)実施した。					
なお、成果指標としている、年間販売額及び市内購買率については、商業統計調査の実施年でないため数値は無い。					

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当	
---------	--	---------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		● 余地がない		受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	インターネット販売をはじめとする購買形態の多様化や、大型小売店舗の進出により、市内の個店や商店会の集客に大きな影響を及ぼしている。 市内店舗が大型小売店舗等に対抗するためには、各個店の魅力を充実させる必要がある。そのため、一店逸品運動等を通じて情報発信していくことや、希望する店舗に専門家を派遣して課題解決のためにアドバイスをを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成30年度は、「商業&観光元気UP!サイト」を通じて、一店逸品運動参加店を掲載し、インターネットの利用者をターゲットにした顧客獲得策を講じた。 また、商店会の装飾型街路灯の電気料に対する補助や個店に対して専門家を派遣し、必要なアドバイスをを行うことが出来たことから、評価は「概ね順調」とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	「商業&観光元気UP!サイト」で一店逸品運動参加店等をさらにPRするとともに、八潮市商工会と連携して事業を実施していく。 また、商店会の装飾型街路灯の電気料の補助やアドバイザー派遣を充実させていくとともに、国・県の商業支援策について研究していく。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	市長公約		
事務事業名	中心商業拠点の形成事業			部	市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無	
基本施策	3	中心商業拠点の形成		担当者名	横山 道男	内線	332	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計		款		項		目	事業	その他 []
事業目的	・八潮駅周辺を中心とする地域において、魅力ある商業拠点の形成を推進する。				事業概要	・中心商業拠点の形成を図るため八潮駅周辺の事業者の組織化を推進し、市内商店街との連携を支援して、市内全域の商業活性化に努める。			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		2,493,000	2,492,640	330,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費		2,493,000	2,492,640
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源		2,493,000	2,492,640	330,000
職員数(人/年)			0.07	0.07
職員人件費(B)	0	0	546,347	557,760
総事業費(A+B)	0	2,493,000	3,038,987	887,760
人件費率(B/(A+B))		0.0%	18.0%	62.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮駅を中心とする地域において魅力ある中心商業拠点の形成を推進するため、八潮駅周辺500㎡以内である南部中央地区の大瀬一丁目から六丁目及び茜町一丁目の小売店、飲食店及びサービス業を対象として、住宅地図等のデータから基礎データを作成し、現地調査を行い調査対象事業所の把握を行った。
平成30年度	平成29年度に実施した八潮駅周辺商業集積状況調査により把握した事業所を対象に、八潮駅周辺事業者等意向調査を実施し、事業所の実態及び組織化等の意向を確認した。
令和元年度	平成30年度に実施した八潮駅周辺事業者意向等調査の結果を踏まえ、商店会活動に対して前向きな事業所に対して、専門家によるセミナーを開催して組織化に向けた意識の醸成を支援する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			八潮駅周辺地区における商店街組織数	団体	目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 (中心商業拠点の形成を図るため、八潮駅周辺の事業者の組織が必要である。		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八潮駅周辺地区における商店街の組織化は実現していないものの、「八潮駅周辺事業者意向等調査」を実施し、事業所の実態及び組織化等の意向を把握することができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の事業者の組織化に対する意識の醸成が出来ていない。 八潮駅周辺事業者意向等調査において組織化に対して前向きな回答があった事業者に対して、セミナー等の機会を設けて専門家を派遣し意識の醸成を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		八潮駅周辺を中心とする地域において、魅力ある商業拠点の形成を推進するため、八潮駅周辺事業者意向等調査を実施し、実態や、組織化に対する意向を確認することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続 > ■ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	平成31年度に実施する予定の、八潮駅周辺事業者組織化等セミナーを踏まえ、引き続き組織化に向けた支援を行っていく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	中小企業向け制度融資事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	商工観光課			継続年数	● 5年以下		● 6~10年	● 11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	3	活力ある工業づくり			係・担当	商工・企業立地係			根拠法令等	● 有 [八潮市中小企業資金融資あっせん条例]				● 無	
基本施策	1	経営近代化の促進			担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	● 全市民		● 市民の一部	● 内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	2	事業の対象	● その他 []			
事業目的	・中小企業の経営の安定を資金面から支援するため、経営を強化するための近代化促進における融資制度等の各種事業を充実する。				事業概要	・本市の制度融資は、小口資金融資・不況対策資金融資・商工業近代化資金融資と3つの制度からなっており、小口資金融資・商工業近代化資金融資は、借入者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施している。 ・不況対策資金融資は、借入者が信用保証協会に支払う保証料を全額補助している。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	189,962,302	320,272,000	164,435,343	319,290,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,396,444	6,110,000	1,097,280	1,121,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	6,315,858	19,162,000	3,868,063	23,169,000
普通建設事業費				
その他	182,250,000	295,000,000	159,470,000	295,000,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	182,250,000	295,000,000	159,470,000	295,000,000
一般財源	7,712,302	25,272,000	4,965,343	24,290,000
職員数(人/年)	1.06	1.06	0.87	0.87
職員人件費(B)	8,496,866	9,250,620	6,790,308	6,932,160
総事業費(A+B)	198,459,168	329,522,620	171,225,651	326,222,160
人件費率(B/(A+B))	4.3%	2.8%	4.0%	2.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	51.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 小口資金融資：11件 不況対策融資：9件 近代化融資：0件 セーフティネットの認定：8件
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 小口資金融資：5件 不況対策融資：0件 近代化融資：0件 セーフティネットの認定：1件
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 小口資金融資：25件 不況対策融資：12件 近代化融資：2件 セーフティネットの認定：5件

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
制度融資預託金	千円	計画	339,000	295,000	年間融資あっせん件数	件	目標	50	55
		実績	182,250	159,470			実績	20	5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
B:高い			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
事業者がプロパー融資を利用したと思われ、市制度融資の利用が少なく、活動指標、成果指標ともに、計画を達成することが出来なかったが、小口資金融資及び商工業近代化資金融資について、利子補給を通常30%のところ50%に引き上げて実施し、市内事業者の経営の安定を図ることができた。					

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当	
---------	--	---------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		● 受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	市制度融資については、信用保証協会の保証を付すことから、申請から実行までにある程度の日数を要するため、金融機関のプロパー融資が積極的に活用されているものと思われる。 申請を受付したら、極力迅速な対応に心がけていく。 また、市内中小企業の経営基盤の強化・経営の健全化に向けた重要な施策として、市制度融資についてPRに努めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
活動指標及び成果指標ともに、計画を達成することは出来なかったものの、小口資金融資及び近代化資金融資については利子補給を通常30%のところを50%に引き上げ、経営の安定を図ることが出来た。		

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他						
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市製造業実態調査報告書」によると、八潮市の工業振興施策の内、経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業については、「制度融資の充実」が最も割合が高かった。このため、融資あっせん件数は減少しているものの、潜在的な需要は見込まれるため、引き続き制度融資の充実を図り、市内事業者の経営安定と資金繰りの安定を図っていく。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約	
事務事業名	経営革新取組企業支援事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 [] ● 無			
基本施策	1	経営近代化の促進		担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	7	その他 []
事業目的	・ 経営革新に取り組む市内の中小企業が「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」による経営革新計画の承認取得をできるよう支援する。					事業概要	・ 経営課題に即応するための新たな事業活動や経営目標を盛り込んだ経営革新計画の承認取得に向け、アドバイザーを派遣する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	0	200,000	20,000	200,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	200,000	20,000	200,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	0	200,000	20,000	200,000	
職員数(人/年)	0.14	0.14	0.05	0.05	
職員人件費(B)	1,122,228	1,221,780	390,248	398,400	
総事業費(A+B)	1,122,228	1,421,780	410,248	598,400	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	85.9%	95.1%	66.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	10.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市商工会が主催して実施する「経営革新塾」に参加する市内企業のうち、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣する予定であったが、平成29年度は派遣希望が無かった。
平成30年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣した。
令和元年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指す。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
経営改善セミナー	回	計画	1	1	経営革新計画承認件数(累計)	件	目標	52	53
		実績	1	1			実績	61	74
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	活動指標である八潮市商工会が実施した「経営改善セミナー」、成果指標である「経営革新計画承認件数」共に目標を達成することが出来た。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	■ 成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当	
---------	--	---------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		● 受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	経営革新計画承認企業は増加してきているが、まだ、経営革新計画承認制度について知らない企業も多い。		
考えられる対応策	経営革新計画承認制度を取得するメリット等について、市内企業に理解を深めるためのPRを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	経営革新計画承認企業は順調に増加しており、最終目標値である65件の承認を達成することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ :重点化(拡充)		:手段を改善		:効率・簡素化	
	:その他					
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	当該事業については、引き続き経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に対してアドバイザーの派遣を行い、承認件数の増加を目指す。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		主要事業		総合戦略		■市長公約	
事務事業名	工業支援事業		部	市民活力推進部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	●有 [八潮市新規創業資金融資利子補給金交付要綱 他]		無	
基本施策	2	工業環境の整備		担当者名	横山 道男	内線	332	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	8	その他 []
事業目的	・創業への支援や生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。					事業概要	・工場移転のために借り入れた資金の利子に対し、一定の条件を満たす場合に補助金を交付する。 ・市内で創業するために借り入れた資金の利子を補助する。 ・八潮市創業支援事業計画に基づく創業塾を八潮市商工会と連携して実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	860,960	6,226,000	418,097	5,122,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	9,990	10,000	6,804	10,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	850,970	6,216,000	411,293	5,112,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	860,960	6,226,000	418,097	5,122,000
職員数(人/年)	0.43	0.43	0.61	0.61
職員人件費(B)	3,446,842	3,752,610	4,761,021	4,860,480
総事業費(A+B)	4,307,802	9,978,610	5,179,118	9,982,480
人件費率(B/(A+B))	80.0%	37.6%	91.9%	48.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	6.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 従来の工場移転資金融資利子補給金を拡充し、新たな補助制度を創設した。 新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 出前講座(民間企業編)の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図った。 「創業支援事業計画」に基づいて、创业者の支援を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 出前講座(民間企業編)の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図った。 「創業支援事業計画」に基づいて、创业者の支援を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 工場移転資金融資利子補給金、新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行う。 出前講座(民間企業編)の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図る。 「創業支援事業計画」に基づいて、创业者の支援を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
新規創業利子補給件数	件	計画	50	50	新規創業資金利子補給額	円	目標	2,500,000	2,500,000
		実績	29	19			実績	838,779	411,293
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他 (市内における新規創業者を支援することが、市内産業の活性化につながっていく。)			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	活動指標である新規創業資金件数、成果指標である新規創業資金利子補給額ともに目標額を達成することができなかったが、新規創業資金利子補給を行ったことで、市内の新規創業者に対する財政的支援を行うことができた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他 ()					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当	
---------	--	---------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		● 受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	------------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	埼玉県内において有数の工業都市である本市においても、様々な要因から事業所数は減少傾向にあり、市内での継続的な操業を支援する必要がある。 現状では、新たに工業団地を整備することは、実現までに時間がかかることから、工場移転利子補給制度のPRを行い市外への工場の移転を抑制する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		市内の工場に対して継続的な操業を支援するため、既存の「八潮市工場移転資金利子補給制度」を拡充した。また、産業競争力強化法に基づき策定した「創業支援事業計画」による支援を、八潮市商工会等と行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市工場移転資金利子補給制度」を活用し、継続して市内で操業できる環境整備を目指す。また、「創業支援事業計画」に基づいた支援策により、市内での創業者の増加を目指す。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード			1602000			位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約		
事務事業名			企業立地推進事業			部		市民活力推進部		実施主体		● 市		
施策の柱(章)			4 産業経済・観光			課		商工観光課		継続年数		5年以下		
大施策(節)			3 活力ある工業づくり			係・担当		商工・企業立地係		根拠法令等		有 [] ● 無		
基本施策			2 工業環境の整備			担当者名		横山 道男		内線		332		
予算科目			会計			款			項			目		
事業目的			・工場立地の適正化を進めるとともに、創業への支援や工業用地の空き情報の提供等を通して企業の誘致に取り組む。 ・生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。			事業概要			・関係機関と連携を図り、空き不動産の情報提供を行うなど、企業誘致を推進する。					
事業の対象			全市民			■ 市民の一部			内部職員			その他 []		

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		0	0	0	0
人件费率(B/(A+B))					
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
平成30年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
令和元年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
誘致に向けた情報提供数	件	計画	4	6			目標		
		実績	10	10			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
企業からの不動産の空き情報の問い合わせがあった場合、原則として市単独の情報を保有していないため、埼玉県が運営する不動産の物件紹介のサイトの情報を提供をした。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	企業からの問い合わせに対して、現時点では市独自の不動産の空き情報を把握していないため、情報提供が限定的となる。 不動産の空き情報のデータベース化等については、市単独で実施するにはコスト面から困難であるため、埼玉県と連携をしていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		企業からの不動産の空き情報の問い合わせに対して、埼玉県が運営する不動産物件紹介サイトの情報を提供した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	市内の立地可能な土地の情報については、市単独では把握が困難であるため、引き続き埼玉県企業立地課との連携を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	工業振興事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	● 有 [八潮市工業振興基金条例] □ 無					
基本施策	3	新時代に対応する工業の育成		担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	5	その他 []		
事業目的	・新製品の開発や新たな研究に対する支援を行い、新時代に対応する工業を育成する。 ・市内製品のPRを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を推進する。					事業概要	・市内建築関連事業者の受注機会の拡大を図るため、住宅改修費用の一部を補助する。 ・経営の安定に資する事業を対象に経費の一部を補助する。 ・八潮ブランドを認定し、市内で製造されている工業製品の特長等について市内外に情報発信する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	15,530,820	18,691,000	15,405,453	17,652,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	5,542,806	7,250,000	5,041,439	6,211,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	9,988,000	11,440,000	10,364,000	11,440,000
普通建設事業費				
その他	14	1,000	14	1,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	15,530,820	18,691,000	15,405,453	17,652,000
職員数(人/年)	1.10	1.10	0.61	0.61
職員人件費(B)	8,817,502	9,599,700	4,797,650	4,797,650
総事業費(A+B)	24,348,322	28,290,700	20,203,103	22,449,650
人件費率(B/(A+B))	36.2%	33.9%	23.7%	21.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.4%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として4製品の認定を行った。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき対象者を選定し、表彰を行った。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 住宅改修資金補助事業の拡充を行い事業を実施した。 工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するPRを行った。 試験機関等利用補助事業のPRを図った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として3製品の認定を行った。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき対象者を選定し、表彰を行った。 八潮こだわりのモノづくり企業51社を発行し、情報発信を行った。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 住宅改修資金補助事業を実施した。 工業振興基金を活用した補助を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として認定を行う。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき対象者を選定し、表彰を行う。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行う。 住宅改修資金補助事業を実施する。 工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するPRを行う。 試験機関等利用補助事業のPRを図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
住宅改修資金補助件数	件	計画	100	100	住宅改修資金補助対象工事額	千円	目標	60,000	60,000
		実績	104	108			実績	83,679	83,790
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
B:高い			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	住宅改修資金補助事業における活動指標及び成果指標では、いずれも目標を達成しているほか、当該事業は、補助金利用者(市民)はもとより、市内施工事業者からも評価が高い。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当	
---------	--	---------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		● 受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	------------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	埼玉県内では有数の工業都市である本市ではあるが、受注量の減少等の問題により、年々事業所数が減少している。		
考えられる対応策	八潮市で製造・生産、加工、企画及び販売された優れた製品を「八潮ブランド」として認定し、認定品を市内外に情報発信することで、まちの価値や八潮産の製品等の信頼性を更に高め、本市の知名度アップと地域の活性化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮ブランド認定事業を実施し、平成30年度は認定対象及び応募対象を拡充して3製品を八潮ブランドとして認定を行った。優良技術者及び技能者として2人の表彰を行った。住宅改修資金補助事業を実施したことにより、市内建築関連事業者のPRの面で大きな効果を挙げる事ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		: 休止・廃止		: 終了・完了	
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	ヒトである八潮市優良技術者及び技能者表彰と、モノである八潮ブランド認定品を両輪として、市内外に情報発信することで、八潮市の知名度アップと地域の活性化を図り、販路拡大と受注機会の促進を図っていく。 住宅改修資金補助事業については、補助対象者及び建築関連事業者双方にメリットがある事業であるため、効果等を検証し、引き続き実施していく。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	市内生産品等展示事業		部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		●6~10年		
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	●有		[八潮市役所駅前出張所展示コーナー管理運営要領]		
基本施策	3	新時代に対応する工業の育成		担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	●全市民	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	3	その他	[]
事業目的	・市内製品のPRを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。					事業概要	・八潮市役所及び駅前出張所の展示コーナーにおいて、市内製品を積極的にPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。 ・各種イベントを活用し、市内生産品等のPRを行う。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	119,541	393,000	201,235	398,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	119,541	393,000	201,235	398,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	119,541	393,000	201,235	398,000
職員数(人/年)	0.31	0.31	0.16	0.16
職員人件費(B)	2,484,932	2,705,370	1,248,792	1,274,880
総事業費(A+B)	2,604,473	3,098,370	1,450,027	1,672,880
人件費率(B/(A+B))	95.4%	87.3%	86.1%	76.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	51.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にPRし、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー及び駅前出張所展示コーナーにおいてPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。
平成30年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にPRし、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー及び駅前出張所展示コーナーにおいてPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。
令和元年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にPRし、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー及び駅前出張所展示コーナーにおいてPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
参加イベント	回	計画	4	4	参加イベント来場人数	人	目標	60,000	60,000
		実績	4	6			実績	79,200	112,300
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他 [市が積極的に製品のPRを行うことで、産業の活性化を図る。]			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果指標、活動指標ともに目標数値を満たしている。引き続き目標数値を満たすよう事業を推進する。 (特産品推奨品フェア、夜市、やしお花桃まつり、枝豆まつり、つくば産業フェア、三郷市産業フェスタ)		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他 []			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	① 駅前出張所展示コーナーの展示方法を工夫し、PR度を高めることについて検討する必要がある。 ② 市役所1階展示コーナーの展示ケースの老朽化が進んでいる。 ① PR方法について、先進自治体等の事例を研究する。 ② 市役所1階展示コーナーは、本庁舎の建替えが予定されていることから、極力予算をかけない方法での改修等を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		数値目標は達成されており、展示方法等についても、職員で可能な範囲で行っている為、概ね順調と考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	中長期的視点で既存の展示スペースの展示環境を改善するほか、八潮ブランド認定品を重点的に展示し、市内生産品の販路拡大や受注機会の拡大を促進していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	観光資源開発事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	4	水と花にふれあう観光づくり			係・担当	観光推進係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	1	観光の振興			担当者名	遠藤 友理香		内線	202		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	4	事業	1	その他	[]			
事業目的	「水にふれあう観光」の視点から、中川やしおフラワーパーク及び中川やしお水辺の楽校の活用を推進するとともに、「花にふれあう観光」の視点から、花桃を活かした各種観光事業を実施し、観光客数の増加につなげる。					事業概要		既存の観光拠点を活用して、観光客数の増加につながる各種観光イベントを開催するとともに、ソフト面を重視した観光事業の創出にも取り組む。 また、観光事業の実施主体となる(一社)八潮市観光協会及び中川やしお子どもの水辺運営協議会に対し、補助金を交付する。							

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	11,513,552	16,014,000	15,454,214	17,232,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	2,682,552	5,083,000	4,523,214	5,968,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	8,831,000	10,931,000	10,931,000	11,264,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,513,552	16,014,000	15,454,214	17,232,000
職員数(人/年)	1.50	2.05	2.50	2.15
職員人件費(B)	12,023,867	17,890,350	19,662,500	16,909,750
総事業費(A+B)	23,537,419	33,904,350	35,116,714	34,141,750
人件費率(B/(A+B))	51.1%	52.8%	56.0%	49.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.5%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後3年目を迎えた「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後4年目を迎える「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図る。 ・開校後5年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行う。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			年間入込観光客数	人	目標	207,000	208,000
		実績					実績	80,000	200,500
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
<input type="checkbox"/>	その他			
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
八潮夜市の二日目が台風の影響で中止となり、成果指標を達成することはできなかったが、施設維持管理において、中川やしおフラワーパーク及び中川やしお水辺の楽校は、各種団体と協力して維持管理を行うことにより、施設を常に良好に保つことができた。				
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
<input type="checkbox"/>	その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>中川やしおフラワーパークの施設運営管理は、ほぼ全体に渡りボランティアで担われている状況だが、高齢化が著しく、後継者の育成も進んでいない状況であるため、維持管理のための費用が必要となる。中川やしお水辺の楽校は、施設の維持管理に伴う事務局(職員)の事務負担が増加傾向にある。</p> <p>(一社)八潮市観光協会と随時に協議を行いながら、課題の明確化と共有、必要な経費の具体化などを計画的に行う。職員の事務負担については、適切な業務委託を行うことにより事務負担を軽減する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<p>中川やしおフラワーパークの老木化した花桃の植え替えが計画通り完了した。</p> <p>本市の特徴である水辺を活かした「中川やしお水辺の楽校」の利活用が順調だった。</p> <p>また、やしお駅前公園において、八潮朝市の定期的な開催が見込まれており、駅前公園の利活用が進んだ。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>「中川やしお水辺の楽校の利用促進」及び「やしお駅前公園における観光イベントの開催」に取り組むほか、本市の特徴を活かした新たな観光資源の開発を進める。</p> <p>また「中川やしお水辺の楽校」について、計画的な修繕等を行い、常に良好な環境を保つ。</p>			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	ものづくり体験見学会実施事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		● 16年以上		
大施策(節)	4	水と花にふれあう観光づくり		係・担当	観光推進係		根拠法令等	有 []		● 無		
基本施策	2	産業観光の促進		担当者名	遠藤 友理香		内線	202		事業の対象	■ 全市民	
予算科目	会計	款		項		目		事業		■ 市民の一部		
事業目的	「ものづくりのまち」である本市の特色を活かして、工場見学及びものづくり体験を中心とする、観光振興に結びつく事業を実施することにより、市内外からより多くの観光客を招致するとともに、産業の融合を促進し、経済波及効果を高める。				事業概要		工場見学及びものづくり体験事業を活用した観光振興事業とし、市は、事業の仕組みの構築と関係する団体または事業所等への支援を行う。支援の内容は、事業全般の各種広報が中心だが、事業の規模を拡大する場合には、初期費用等に対する補助金の交付が必要となる可能性がある。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)			0	0
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費			
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
職員数(人/年)			0.00	0.00
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0
人件費率(B/(A+B))				
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討した。 市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催した。(出前講座民間企業編：工場見学)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討した。 市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催した。(出前講座民間企業編：工場見学)
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討する。 市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催する。(出前講座民間企業編：工場見学)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
工場見学・体験実施事業者数	社	計画	7	7	工場見学・体験人数	人	目標	160	190
		実績	7	6			実績	237	336
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山内 修

当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 出前講座民間企業編の工場見学として実施したところ、成果指標は目標を上回る数値に達することができた。活動指標は達成できなかったものの、工場見学を通じて市内産業についての認識を深めることができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	--	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない	非該当
-------	-------	---	-----

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
------	---

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	一般的に、製造業者における体験事業の受け入れは、人件費を中心とする経費の増大と生産性の低下がネックとなり、対応できないケースが多い。 市や商工会等の支援機関が中心となり、体験事業を受け入れる事業者の利益につながるような仕組みづくりを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市内の特色ある工場を周知するための対応を行った。中には、工場見学の分野において全国的に知られる存在となった事業所もある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	ものづくり体験ができる事業所を増やすための仕組みについて、引き続き検討する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	観光情報充実事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	4	水と花にふれあう観光づくり			係・担当	観光推進係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	3	観光情報の提供			担当者名	遠藤 友理香		内線	202		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	4	事業	2	その他	[]			
事業目的	本市の観光の魅力を発信し、観光客数の増加につなげる。					事業概要	インターネット・チラシ・ポスター・冊子・テレビ番組・ラジオ番組等、さまざまな媒体を活用して、本市の観光情報を広く発信する。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	5,181,343	196,000	194,702	199,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	5,181,343	196,000	194,702
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
その他				
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	5,181,343	196,000	194,702	199,000
職員数(人/年)	1.00	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	8,015,911	4,363,500	3,902,476	3,984,000
総事業費(A+B)	13,197,254	4,559,500	4,097,178	4,183,000
人件費率(B/(A+B))	60.7%	95.7%	95.2%	95.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 本市の観光の魅力を効果的に市内外に広めるため、八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を発行し、市内公共施設への設置や、つくばエクスプレスの特定の駅や(一社)八潮市観光協会と協力し、各種イベントで配布した。 つくばエクスプレス沿線自治体や(一社)八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRした。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や一般社団法人八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRした。 八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、(一社)八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布したほか、市外で行われる観光イベント等でも配布するなど、有効的に活用した。 観光啓発用ポリ袋を作成した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や一般社団法人八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRする。 八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、(一社)八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布するほか、市外で行われる観光イベント等でも配布するなど、有効的に活用する。 観光啓発用ハッピーこまちゃんシールを作成し、本市の観光PRにつなげる。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
観光情報の提供	回	計画	22	24	年間入込観光客数	人	目標	207,000	208,000
		実績	39	43			実績	80,000	200,500
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八潮夜市の二日目が台風の影響で中止となったため、成果指標は達成できなかったが、「やしお商業&観光元気アップサイト」の活用や、東京スカイツリー全国観光PRコーナーに7日間連続で出展できたこともあり、活動目標を大きく上回った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>広報やしお、HP、ポスター、チラシ等の媒体を活用した観光情報の提供は全て行っているため、新たな媒体を活用した情報提供の手法について検討する必要がある。</p> <p>SNSを活用した積極的な観光情報の発信や、テレビ・ラジオ等の影響力が高い媒体に取り上げられるよう事業展開する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		平成29年度に発行した「るるぶ特別編集八潮市」を用い、市内のイベントや、観光客が多く訪れる東京スカイツリーの観光PRコーナーに出展し、効果的に本市の観光情報を発信した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	<p>平成29年度に発行した、八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を最大限に活用するため、効果的に配布を行う。 また、既存の情報提供事業を継続するとともに、シティセールス事業との連携も含めた事業展開を目指す。</p>		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	勤労青少年ホーム充実事業			部	市民活力推進部			実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり			係・担当	勤労青少年ホーム・勤労者体育センター係			根拠法令等	●有 [八潮市勤労者青少年ホーム設置及び管理条例等]			無
基本施策	1	労働福祉の充実			担当者名	深井 裕美子		内線	#63	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	2	事業	2	■その他 [5市1町内外]		
事業目的	働く若者の福祉の増進及び健全な育成を図るため、勤労青少年ホーム及び勤労者体育センターを適切に維持管理する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理を行う。 事業目的に支障のない範囲で、まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	15,479,565	13,454,000	12,978,882	12,992,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	13,367,065	12,381,000	11,952,882	11,955,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	6,500	28,000		28,000
普通建設事業費	2,106,000	1,045,000	1,026,000	1,009,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,313,200	2,558,000	2,613,176	2,558,000
一般財源	13,166,365	10,896,000	10,365,706	10,434,000
職員数(人/年)	1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費(B)	8,817,502	9,599,700	8,651,500	8,651,500
総事業費(A+B)	24,297,067	23,053,700	21,630,382	21,643,500
人件費率(B/(A+B))	36.3%	41.6%	40.0%	40.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年福祉施設として適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年福祉施設として適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年福祉施設として適切に維持管理する。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
勤労青少年ホーム年間開館日数	日	計画	300	300	勤労青少年ホーム施設利用率	%	目標	30	30
		実績	298	299			実績	28.38	28.08
勤労者体育センター年間開館日数	日	計画	300	300	勤労者体育センター施設利用率	%	目標	90	90
		実績	298	299			実績	80.91	79.73

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山内 修

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input type="checkbox"/> A:達成した(100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標の目標は300日だが条例で定めた開館日299日を一般利用に供した。成果指標の勤労青少年ホーム利用率目標30%に対し実績は28.08%であり、達成率は93.6%。勤労者体育センター利用率目標90%に対し実績は79.73%であり、達成率は88.6%であった。利用率は前年度と同程度であり、概ね目標を達成している。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="checkbox"/> 余地が大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 老朽化した施設を計画的に維持管理することで修繕等のコスト削減を図っていく。	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	昭和59年5月に開設後、すでに34年が経過している。施設の各所の老朽化が著しい。 施設を適切に維持管理するためには、実施計画調書に基づき計画的な修繕を実施する必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設利用率については、概ね順調である。ただし、施設の維持管理については、実施計画調書に基づき計画的に修繕等を実施することが必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	施設の維持管理を計画的に進める。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		主要事業		■ 総合戦略		市長公約				
事務事業名	勤労青少年福祉推進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり			係・担当	勤労青少年ホーム・勤労者体育センター係			根拠法令等	● 有 [八潮市勤労青少年ホーム設置及び管理条例等]			無	
基本施策	1	労働福祉の充実			担当者名	深井 裕美子		内線	#63		事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	2	事業	3	事業の対象	■ その他 [5市1町内外]		
事業目的	・働く若者の福祉の増進及び健全な育成を図るため、勤労青少年福祉事業を実施する。 ・若者の安定雇用のため、就業支援事業を実施する。				事業概要	・講座等の開催 ・勤労青少年交流事業の開催(バスケットボール大会、フットサル大会、ゆまにて祭) ・若年者就職支援コーナーの管理 ・若年者就職相談事業 ・身寄りのない未成年者のための住宅支援及び身元保証								

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	714,140	1,419,000	740,460	1,406,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	616,140	643,000	642,460
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	98,000	776,000	98,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	714,140	1,419,000	740,460	1,406,000
職員数(人/年)	1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費(B)	8,817,502	9,599,700	8,651,500	8,651,500
総事業費(A+B)	9,531,642	11,018,700	9,391,960	10,057,500
人件費率(B/(A+B))	92.5%	87.1%	92.1%	86.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	52.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・バドミントン講座、パソコン講座を開催した。 ・勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施した。 ・勤労青少年ホーム利用者の会に助成金を交付し「ゆまにて祭」を実施した。 ・若年者就職相談を実施した。 ・勤労者体育センターとして適切に維持管理した。 ・まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・バドミントン講座、パソコン講座を開催した。 ・勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施した。 ・勤労青少年ホーム利用者の会に助成金を交付し「ゆまにて祭」を実施した。 ・若年者就職相談を実施した。 ・勤労者体育センターとして適切に維持管理した。 ・まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・バドミントン講座、パソコン講座を開催する。 ・勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施する。 ・勤労青少年ホーム利用者の会に助成金を交付し「ゆまにて祭」を実施する。 ・若年者就職相談を実施する。 ・勤労者体育センターとして適切に維持管理する。 ・まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
若年者職業相談	回	計画	24	24	勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大	人	目標	50	50
		実績	21	23			実績	36	37
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標の若年者就職相談は開催予定日が1日休館日と重なり相談日が23日となった。成果指標の勤労青少年ホーム利用者の会は、規約により主催事業等に協力する団体である。登録人数は前年増だが目標に達していない。会員の年齢層が上昇していることが、登録人数が伸び悩んでいる要因となっている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	
		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある	
		偏りがない	
		非該当	

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない	
		受益者負担がない	
		非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	
	大きな課題がある		
考えられる対応策	勤労青少年福祉推進事業は、勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図っていく必要がある。		
	勤労青少年福祉推進事業は、勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図っていく必要がある。拡大を図るためには、若年者層との交流の場を設けることも必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 若年者就職相談事業については、開催可能日全日に開催できた。相談件数が前年度よりも41.6%増加し概ね順調と判断する。 勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図るためには、引き続き会員数を増員する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善		<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
			<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	● 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	● 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 若年者就職相談については概ね順調と考える。今後も継続的に実施していく。 勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大については利用者の会と若年者層との交流の場を設けるなど、会の目的を理解してもらい会員数の増加を図る。将来的には若年者層への世代交代が必要であると考えられる。 					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	労働者団体事業費補助事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		●6～10年	
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	●有		[八潮市労働団体事業費助成金交付要綱]	
基本施策	1	労働福祉の充実		担当者名	横山 道男		事業の対象	■全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	01	款	5	項	1		目	■その他		[労働団体]
事業目的	・労働問題に関する情報の提供や相談業務の案内等、労働環境の改善に向けた支援を行う。				事業概要	・労働団体事業費補助金は、労働環境改善のための調査及び研修、労働組合の資質を高めるための事業に対し補助する。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金は、健康保険事業の安定を図り、労働者の福祉の向上を目的に、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	834,000	1,130,000	809,000	1,130,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	834,000	1,130,000	809,000	1,130,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	834,000	1,130,000	809,000	1,130,000	
職員数(人/年)	0.21	0.21	0.21	0.21	
職員人件費(B)	1,683,341	1,832,670	1,639,040	1,673,280	
総事業費(A+B)	2,517,341	2,962,670	2,448,040	2,803,280	
人件費率(B/(A+B))	66.9%	61.9%	67.0%	59.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	71.6%	—	

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	・労働団体事業費補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、事業費の2分の1以内で10万円を限度とし補助金を交付した。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保険事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付した。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況等の調査研究を行った。
平成30年度	・労働団体事業費補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付した。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保険事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付した。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況等の調査研究を行った。
令和元年度	・労働団体事業費補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付する。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保険事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付する。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況等の調査研究を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
労働団体事業補助金額	千円	計画	80	80			目標		
		実績	80	80			実績		
埼玉土建国保・建設国保組合助成金額	千円	計画	1,050	1,050			目標		
		実績	754	729			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他 [草加・八潮地区に勤務する労働者の地位向上を図るため、引き続き市が支援を行う必要がある。]			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	労働団体事業費補助金では、活動指標の目標補助金額と同額を交付し、草加・八潮地区に勤務する労働者の地位向上を図るための事業経費に対する支援を行った。		
	また、埼玉土建国保・建設国保組合助成金では、活動指標の助成金額には至らなかったが、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付し、健康保険事業の安定につなげられた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	
		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他 []			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある	
		偏りがない	
		非該当	

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		● 余地がない	
		受益者負担がない	
		非該当	

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	草加・八潮地区労働組合への市内加盟団体数が限られている。		
	草加・八潮地区労働組合の活動を引き続き支援する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	労働団体事業費補助金では、団体の事業経費に対し補助金を交付し、また、埼玉土建国保・建設国保組合助成金では、労働団体が行う保険活動に対し助成金を交付することで、労働条件の確保、改善、健康で安心して働ける環境整備を支援できた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
			その他	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	草加・八潮地区労働組合、埼玉土建国民健康保険組合及び埼玉県建設国民健康保険組合の活動を引き続き支援する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	就業環境整備事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	商工観光課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり			係・担当	消費・労政係			根拠法令等	● 有		[八潮市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱]			無
基本施策	2	就業環境の整備促進			担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	2	■ その他	[市内事業所の一部]			
事業目的	<p>・ 中小規模の事業者の福利厚生制度の充実に努めるため、退職金共済制度の加入を促進するとともに、勤労者住宅資金融資制度により、労働者の住宅取得を支援する。また、誰もが働きやすい就業環境の実現を促進する。</p>						事業概要	<p>・ 中小企業退職金共済制度については、中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助する。 ・ 勤労者住宅資金融資制度については、中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う。</p>							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	9,993,200	10,620,000	9,851,600	10,620,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,493,200	2,120,000	1,351,600	2,120,000
普通建設事業費				
その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
一般財源	1,493,200	2,120,000	1,351,600	2,120,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,603,182	1,745,400	1,573,000	1,573,000
総事業費(A+B)	11,596,382	12,365,400	11,424,600	12,193,000
人件費率(B/(A+B))	13.8%	14.1%	13.8%	12.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.8%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業退職金共済補助制度：中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 勤労者住宅資金融資制度：中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんは無かった。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業退職金共済補助制度：中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 勤労者住宅資金融資制度：中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんは無かった。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業退職金共済補助制度：中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進する。 勤労者住宅資金融資制度：中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
中小企業退職金共済掛金補助金額	千円	計画	2,120	2,120	中小企業退職金共済掛金対象者数	人	目標	190	193
		実績	1,493	1,352			実績	112	146
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	中小企業退職金共済制度の補助金額及び交付対象人数(補助金の交付先は事業所)ともに目標に達しなかったが、市内中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を支援した。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある		偏りがない		非該当	
-------	--	-----------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		● 受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	------------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	勤労者住宅資金融資制度の新たな利用者が少ない。 勤労者住宅資金融資制度について、市広報紙等を活用してPRを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	中小企業退職金共済掛金補助事業について、多くの申込みに対応できるように予算枠を確保していることから実績は下回ってしまった。 しかしながら、市内の中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定に役立てられる制度を運用できているので、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ :重点化(拡充)		:手段を改善		:効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	引き続き就業環境整備事業の活用促進に向けたPRを行う。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		主要事業		■ 総合戦略		市長公約				
事務事業名	労働セミナー開催事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市		県		国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	有 [● 無		
基本施策	3	労働教育の推進		担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	3	その他 [
事業目的	・労働セミナー等の開催を通して事業所や関係機関と協働し労働教育に努め、労働問題に関する正しい知識の普及を推進するとともに、多様な働き方の実現に向けて意識啓発を実施する。					事業概要	・労働問題に関する正しい知識の普及や意識啓発を図るため、埼玉県、八潮市で労働者向けセミナーを1回、八潮市商工会、八潮市で使用者向けセミナーを1回、併せて三者との共催事業として実施する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	566,085	313,000	275,795	21,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,710	293,000	262,670	1,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	564,375	20,000	13,125	20,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	566,085	313,000	275,795	21,000	
職員数(人/年)	0.37	0.37			
職員人件費(B)	2,965,887	3,228,990	0	0	
総事業費(A+B)	3,531,972	3,541,990	275,795	21,000	
人件費率(B/(A+B))	84.0%	91.2%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.1%	—	

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市で労働者向けセミナーを1回、八潮市商工会、八潮市で使用者向けセミナーを1回、それぞれ二者との共催事業として実施した。 ・働くことに悩む若者とその家族に対する支援を行うことで就労機会の拡大を図るため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた「若者のための就職支援セミナー」を全12回、「若者の自立・就職に悩む家族向けセミナー」を全6回、八潮市主催で開催した。
平成30年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを1回実施した。 ・働くことに悩む若者とその家族に対する支援を行うことで就労機会の拡大を図るため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた「若者のための就職支援セミナー」を全6回、「若者の自立・就職に悩む家族向けセミナー」を全3回、八潮市主催で開催した。
令和元年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを1回実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
セミナー実施回数	回	計画	2	2	セミナー受講生	人	目標	80	80
		実績	2	1			実績	45	30
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他 〔労働問題に関する正しい知識を身につける機会を提供することにより、より良い職場環境づくりを目指す。〕			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	労働セミナーでは、これまでの実施状況を考慮して1回のみ開催としたため、活動指標、成果指標とも目標は達成できなかったが、労働問題、特に時事問題に関連したセミナーを実施し、1回あたりの受講生は昨年度より多くなった。				
	さらに若者就労支援事業として若年者を対象として就職支援セミナーも開催したことから、指標に現れない目標を達成したと判断した。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他 〔 〕					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある		偏りがない		非該当	
-------	--	-----------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		● 余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	---------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	例年開催の労働セミナーにおいては、その内容や開催日時等の影響により、参加人数に変動が生じる。		
考えられる対応策	例年開催の労働セミナーにおいては、参加者の興味を喚起させるテーマの選定が必要であり、さらに開催日時等に配慮して受講しやすい環境づくりに努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		セミナー実施回数、受講生ともに目標には達しなかったが、働き方改革関連法について正しい知識を提供することができた。また、若者就労支援事業としてセミナーを全9回開催するなど積極的な取り組みを行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了			
	:見直して継続		:他事業と統合して継続					
	➤ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化		その他	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減			
	労働量	増加	● 現状維持		削減			
今後の実施方針(改善方針)								

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約	
事務事業名	雇用安定事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	■ 県	■ 国	■ その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	■ 5年以下	■ 6~10年	■ 11~15年	● 16年以上
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	● 有 [八潮市若年者雇用定着支援事業奨励金交付要綱] ■ 無			
基本施策	4	雇用の安定		担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員 ■ その他 [市内事業所の一部]
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	4	
事業目的	・草加公共職業安定所や八潮市ふるさとハローワーク等の関係機関との連携により、若年者や高齢者、障がいのある人、女性、外国人等、一人ひとりに応じた就労情報を提供する。また、家庭外で働くことが困難な人に対して、内職に関する求人、求職の相談及びあっせんを行うことにより、就労の機会を提供する。					事業概要		・草加公共職業安定所等発行の求人情報紙の提供 ・内職相談 ・若年者雇用定着支援補助 ・八潮市ふるさとハローワークのPR			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,496,526	3,563,000	3,390,061	3,543,000
委員報酬	532,000	532,000	532,000	532,000
物件費	2,875,526	2,821,000	2,650,061	2,801,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	89,000	210,000	208,000	210,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,496,526	3,563,000	3,390,061	3,543,000
職員数(人/年)	0.57	0.57	0.57	0.57
職員人件費(B)	4,569,069	4,974,390	4,483,050	4,483,050
総事業費(A+B)	8,065,595	8,537,390	7,873,111	8,026,050
人件費率(B/(A+B))	56.6%	58.3%	56.9%	55.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供した。(情報紙配布及び市ホームページ掲載) ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施した。 ・若年者雇用定着支援補助は実績なし。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供した。(情報紙配布及び市ホームページ掲載) ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施した。 ・若年者雇用定着支援補助について草加公共職業安定所と連携し、国のトライアル雇用事業が終了した者を引き続き常用雇用した事業主に対し、3ヶ月を限度に奨励金を交付した。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供する。(情報紙配布及び市ホームページ掲載) ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施する。 ・若年者雇用定着支援補助について草加公共職業安定所と連携し、国のトライアル雇用事業が終了した者を引き続き常用雇用した事業主に対し、3ヶ月を限度に奨励金を交付する。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行う。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
内職相談件数	件	計画	300	300	内職あっせん件数	件	目標	90	90
		実績	406	379			実績	108	104
		計画			若年者補助事業所数	件	目標	2	2
		実績					実績	0	2

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他 []		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した		■成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	内職の相談件数及びあっせん件数、若年者補助事業所数のいずれも、目標を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	地域に密着した就労相談施設である八潮市ふるさとハローワークの利用促進を図り、就労機会を拡大させる必要がある。 八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、施設のPRを効果的に行うとともに、草加公共職業安定所との連携強化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		内職相談は、840メールや広報やしお等を活用してPRを強化したことにより、相談件数及びあっせん件数ともに目標を達成した。 若年者雇用定着支援事業については、草加公共職業安定所との連携強化を図った結果、目標を達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ □重点化(拡充) □手段を改善 □効率・簡素化 □その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続きふるさとハローワークのPRを実施しつつ、内職の相談件数及びあっせん件数の増加を目指すとともに、若年者雇用定着支援事業の活用に向けた新たな取組手法について検討する。		